

平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 18 日

会 社 名 株式会社 JP ホールディングス  
 コード番号 2749

上場取引所 J A S D A Q  
 本社所在都道府県 愛知県

（URL <http://www.jp-holdings.co.jp>）

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 山 口 洋

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 荻 田 和 宏 TEL(052)933-5419

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	2,625 ( 8.2)	30 ( 60.7)	52 ( 49.0)
16 年 9 月中間期	2,426 ( 5.6)	78 ( 87.3)	102 ( 59.1)
17 年 3 月期	4,870	163	219

	中間（当期）純利益	1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	5 ( 90.2)	372 81	368 34
16 年 9 月中間期	57 ( 58.6)	3,844 75	3,770 13
17 年 3 月期	109	5,711 61	5,495 81

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数（連結）17 年 9 月中間期 15,084 株 16 年 9 月中間期 14,878 株 17 年 3 月期 14,949 株

3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	2,225	1,010	45.4	66,609 11
16 年 9 月中間期	1,773	972	54.8	64,879 14
17 年 3 月期	2,188	1,031	47.1	66,972 02

(注) 期末発行済株式数（連結）17 年 9 月中間期 15,169 株 16 年 9 月中間期 14,990 株 17 年 3 月期 15,045 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	0	161	181	714
16 年 9 月中間期	64	165	116	536
17 年 3 月期	275	384	48	694

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

(注) 当社グループは、当中間連結会計期間においてアミューズメント事業の売上高構成比が約 65% となっており、現在急ピッチで保育事業の展開を進めており、数年後にはアミューズメント事業と保育事業の比率が逆転するものと予想されます。こうした状況下で業績予想を開示することは非常に困難であるため、公表してまいりませんでした。今後の業績に大きく影響をおよぼす、ほぼ確定しているものについては今後の見通しとして開示を行ってまいります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営基本方針

当社グループは、「常にパイオニア精神を持ち、柔軟にチャレンジをし続けて、ビジネスとビジネスをつなげてお客様に喜んでいただく」ことを基本方針としております。仕事はおもしろいものであり、またおもしろくすることで元気なエネルギーを事業に展開して社会に貢献いたします。

また、「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として、経営資源の最適活用を目指しております。さらに、保育およびその関連事業を通じて、一層社会に貢献してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、配当性向 20%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場においての適正な株価が形成されるためには株式の十分な流動性が必要であると考えております。また、購入しやすい株価水準が重要であるとも考えております。

今後につきましても市場動向や投資家の皆様からのご意見を勘案し、株主重視の視点で慎重に検討していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

「利益配分に関する基本方針」で記載しましたとおり、当社は、配当性向 20%の株主還元を最大の経営指標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

事業の種類別セグメントの中長期的な経営戦略と対処すべき課題は次の通りです。

#### アミューズメント事業への営業体制の強化

1,000 台クラスの大型パチンコホールの出店は依然続いておりますが、数年前のように大型店は出店すれば成功するという環境ではなくなってきております。すなわち、ホールを経営する会社のあらゆる面での強弱が集客に影響をおよぼしていると考えざるを得ない状況であります。そんな中で、勝ち組ホールとの今まで以上の関係強化および大型店の獲得を最重要項目として積極的に営業展開していきたいと考えております。

#### パチンコ店併設飲食店への営業強化

パチンコホールの大型化にともない、飲食店を併設する店舗はこれからもさらに増え続ける傾向にあります。パチンコホールにおける独特の飲食オペレーションの数多くの経験を基に、今後益々大型化し併設飲食店の需要が拡大していく傾向を営業の最重点項目として捉え、営業活動を進めてまいります。

#### 保育事業への営業体制の拡充と経営資源の集中

少子化が深刻な社会問題としてクローズアップされる中、政府および各自治体は総合的な少子化対策や、子育て支援体制の整備に取り組んでいます。しかし、国や自治体による既存の制度・枠組みを利用した対策には限界があり、また地方自治体の厳しい財政状況や昨今の規制緩和の流れも手強い、保育業界においては今後益々民間の活力が必要になると考えられます。

こうした環境下、当社では引き続き経営資源を集中的に投入し、市場規模3兆円以上はあると考えられる一方で、依然として零細な業者の多い保育業界で「2010年までに売上高1,000億円達成」を目標に、今後も各自治体からの運営受託、市場からの資金調達によるM&A、NPO等保育関連事業者とのアライアンスを進めながら、病児保育・英語教育などで他社との差別化を図り、「子育て支援サービス」のリーディングカンパニーを目指します。

また、ホームページを刷新し、当社の経営理念の紹介や各保育園の案内、全国の自治体の「子育て支援サービス」の内容を盛り込むなど、ITを最大限に活用したブランディングにも力を注いでいきます。

中期的には「保育事業」が今後2年で当社グループ売上の50%以上の割合を占めるようになるよう鋭意努力してまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱としております。その実現のために、株主様、お客様、お取引先企業、従業員といった当社を取巻く様々なステークホルダーと良好な関係を築き、地域社会に貢献しうる企業を目指して努力しております。

経営の透明性・公正性を確保し迅速な意思決定に努め、経営システムが適切に運用できるようコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

##### ・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営上の重要な意思決定の決議や、業務の監査・監督を行っております。監査役は、平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議により、社外監査役を1名から2名に増員し、合計3名体制とすることにより、監査機能の強化に努めてまいりましたが、社外監査役 戸谷 俊弘氏の死去（平成17年8月16日）にともない、常勤監査役1名、社外監査役1名の2名が監査にあっております。

取締役は、社内取締役6名で構成しており、社外取締役はおりません。

主な機関は、取締役会、ブロック長会議、コンプライアンス委員会、内部監査室などであります。

監査体制は監査役、監査法人、内部監査室からなっており、それぞれが定期的に監査を実施しております。

###### 内部監査及び監査役監査の状況

また、社長直轄の内部監査室1名を設置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。監査室は、監査結果を速やかに社長に報告し、各部門に対して、改善点の指摘・勧告を行い、諸業務の質や効率の改善を図っております。

取締役会には監査役が出席し、取締役の意思決定・業務執行状況について、公正で客観的な立場から監査・監督を行い経営監視機能の役割を果たしております。

###### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は坂東 和宏氏、平塚 博路氏であり、ユニバーサル監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は4名であります。

###### リスク管理体制の整備の状況

当社は、公正で健全な企業活動を継続するために、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持および的確な監査を実施しております。

当社のリスク管理は、日常業務における監査役の監査業務、監査法人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議および弁護士からの業務執行上のアドバイスなどを基盤に行われております。社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

また、法令違反などの行為が見られた場合は、直接顧問弁護士へ報告できる社内通報制度も設けており、不正発見の一役を担っております。

・会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

当社の社外監査役は戸谷 俊弘氏と武田 伸氏であります。戸谷氏は税理士法人の代表社員を兼務し、武田氏は経営コンサルタント会社の取締役を兼務しております。戸谷氏、武田氏およびその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社と当社の間において、人事、資金、技術上の取引等はありません。

・会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営方針や、グループの業務執行に関する重要な事項について協議するために、毎月一回定期的に、また必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。

また、監査役が当社および子会社に対し、業務監査を実施し、定例責任者会議では、コンプライアンスの遵守、内部情報管理の重要性などを周知徹底いたしました。

平成17年4月施行の個人情報保護法に対しては、事前社内説明会を実施し、該当書類や情報の取扱を取決めしました。

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役6名、監査役2名（うち1名は社外監査役）であります。

そのほか、社内の日常業務については社長直轄の内部監査室（室長1名）が監査を実施しております。

さらに、コンプライアンス重視の社風を浸透させるべく、顧問弁護士も入ったコンプライアンス委員会もあり、社内通報制度に基づく運用を行っております。

会計監査については、ユニバーサル監査法人と監査契約を締結しており、証券取引法に基づく会計監査を受けるほか、会計上の疑問点については事前に相談しアドバイスを受けております。

このような、内部管理体制・組織がそれぞれ単独に機能するのではなく、当社の規模に合わせたコンパクトな体制を生かして、常勤監査役、社外監査役、内部監査室長、顧問弁護士、監査法人がスムーズな意思疎通を図り、効率的なコーポレート・ガバナンスを実施しております。

#### （7）親会社に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

#### （8）その他会社の経営上の重要な事項

当中間期は、保育事業での新規開園にかかる初期費用や、急速に拡大している保育事業の企画部門に従事する人材採用のための求人費およびユニバーサル・スタジオ・ジャパンの付帯施設である保育所「スタジオキャンパス」の開園にともなう特別損失 25 百万円等が収益を押下げる結果となりました。

下期はそれらのマイナス要因が取除かれると同時に、年度末に向けて園児数の大幅な増加が見込まれており、保育事業の第3四半期以降は黒字化を見込んでおり、通期においても黒字化を目指しております。

また、当社グループは、当中間連結会計期間においてアミューズメント事業の構成比が約 65%ですが、現在急ピッチで保育事業の展開を進めており、数年後にはアミューズメント事業と保育事業の比率が逆転するものと考えております。しかしながら保育事業は、政府の子育て支援を強化していく方針やその方面の予算が特定財源から一般財源に移行されるなど民間業者を活用しなければならない状況になりつつある一方で、現在のところ保育所の民営化に対して消極的な自治体も多いのも事実です。またそのような状況に対して法律や条例の改正で自治体当局の方針が大転換されることも予想され、当社の保育事業の展開もそのような状況で大きくぶれる可能性があります。

こうした状況下で業績予想を開示することは、投資家の皆様に対し混乱を招くこととなりかねないので、業績予想を非公開としております。しかしながら、ほぼ確定している部分で大幅に今後の業績に影響する事項がございますのでこれについては公表することが株主の皆様に対してIR上必要と考え、以下に明記いたします。

当社の子会社である日本保育サービスにおける子育て支援(保育)事業の今後の見通しについては次の通りであります。

#### 業績見通し

現在、保育所として認証保育所 13 ヶ所、認可保育所 1 ヶ所、自治体の認定保育所 4 ヶ所、認可外保育所 7 ヶ所（平成 17 年 10 月 31 日現在）を運営しております。これらの施設での売上は、当中間連結会計期間では約 480 百万円となり、通期で 1,050 百万円程度になる予定です。また、当下期においては、官業開放にともなう新規開園 2 ヶ所に向けた開設に係る費用 4 百万円の計上が見込まれ、来年度についても現時点では 1 ヶ所の新規開園に向けた同様の費用の発生が予想されます。

来年度は、既存園の売上が当連結会計年度中の開園分がフル稼働する部分も含めて 1,400 百万円程度に拡大し、また、現時点で内定している来年度の新規開園が、民設民営認可保育所 2 ヶ所、公設民営（指定管理者制度による公立保育所受託分）2 ヶ所、東京都認証保育所 2 ヶ所となっており、その売上は約 500 百万円を見込んでおります。

さらに、公立児童館（指定管理者制度による受託分）4 ヶ所分約 45 百万円を上積みし、保育事業合計でおよそ 2,000 百万円程度の売上を予想しております。

なお、指定管理者制度による新規開園分の受注額は、保育所 2 ヶ所で 1,700 百万円（10 年間）、児童館 4 ヶ所で 17 百万円（3～5 年）となっております。

#### 今後の子育て支援事業の事業展開と事業モデル

日本保育サービスは、保育を地域の子育て支援事業と捉え、これまでも家庭で保育をされている方への子育て支援を地道にやってまいりました。このことを評価いただき、自治体より保育所と児童館の運営を受託し来年度より運営をスタートいたします。

今後益々、官業の民間開放による現在公営の保育所、児童館および学童クラブの民営化が急速に進展してまいります。日本保育サービスも、現在展開中の保育所に合わせて、児童館およびその他の子育て支援施設を積極的に受注してまいります。

また、これにともない、事業の名称を「保育事業」から「子育て支援事業」に変更させていただきます。

#### その他

詳しい「子育て支援事業」の市場および事業モデルはホームページにて別途お知らせいたします。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安材料はあるものの、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や、個人投資家を主体とした株式相場の活況といった明るい要素も現れ始め、穏やかな成長が期待できる状況にあります。

パチンコ業界におきましては、パチンコホールの大型化にともない淘汰がさらに進んでまいりました。

当連結会計期間の営業戦略といたしましては、パチンコホールの大型化にともなうフードコーナー併設店への進出を更に推進し、不採算店からの撤退を進めてまいりました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期末比2店舗減少し341店となり、パチンコホール併設フードコーナーは2店舗増加し65店舗となりました。

保育事業については、4月に東京都認証保育所1園（「キッズプラザアスク板橋園」）、駅型民間保育施設1園（「キッズプラザアスク志木駅前園」）、認可保育所1園（「キッズプラザアスク東川口園」）、認可外保育所1園（「キッズプラザアスク新瀬戸園」）を開園いたしました。

これらの結果、売上高は順調に推移し、2,625百万円（前年同期比8.2%増）となりましたが、急速な保育事業の拡大にともなう求人及び人件費の増加とユニバーサル・スタジオ・ジャパンの付帯施設である保育所「スタジオキャンパス」の閉園にともなう特別損失の発生が減益要因となり、経常利益は52百万円（前年同期比49.0%減）となり、中間純利益につきましても5百万円（前年同期比90.2%減）にとどまりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

セグメント	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年 同期比	(参考)前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	千円	%	千円	%	%	千円	%
アミューズメント事業	1,710,793	70.5	1,699,878	64.7	99.4	3,325,226	68.3
飲食事業および給食の 請負事業	456,878	18.8	477,727	18.2	104.6	901,074	18.5
保育事業	254,058	10.5	443,319	16.9	174.5	633,193	13.0
物品販売事業	5,249	0.2	4,316	0.2	82.2	10,865	0.2
合計	2,426,979	100.0	2,625,242	100.0	108.2	4,870,359	100.0

#### (アミューズメント事業)

営業戦略としましては、引続き不採算店の退店を進める一方、パチンコ店の大型化に伴うワゴンサービス・フードコーナー併設店の開設を積極的に展開、大型店を中心に利益率の高い店舗への出店を進めました。

こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期末比2店舗減少し341店となり、売上高は1,699百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

(単位：店)

前期末	出店	退店	純増	当中間期末
343	37	39	2	341

#### (飲食事業および給食の請負事業)

飲食事業および給食の請負事業全体の売上高は、パチンコ店内フードコーナーの増加が寄与し、477百万円（前年同期比4.6%増）を計上することができました。

パチンコ店内フードコーナー

売上高は 458 百万円（前年同期比 7.8%増）を計上することができました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

（単位：店）

前期末	出店	退店	純増	当中間期末
63	7	5	2	65

飲食専門店

飲食専門店の売上高は、19 百万円（前年同期比 39.2%減）となりました。

（保育事業）

施設の新設により、売上高は、443 百万円（前年同期比 74.5%増）と大幅に増加いたしました。

平成 17 年 9 月末の施設数は 24 ヶ所となりました。新設施設の概要は下記のとおりです。

開設月	名称	所在地	施設種類	定員
4月	キッズプラザアスク板橋園	東京都板橋区本町	単独	30名
4月	キッズプラザアスク志木駅前園	埼玉県志木市本町	単独	41名
4月	キッズプラザアスク新瀬戸保育園	愛知県瀬戸市苗場町	単独	45名
4月	キッズプラザアスク東川口保育園	埼玉県川口市戸塚	単独	60名

（物品販売事業）

子会社の日本保育サービスへの保育関連備品の販売は増加いたしました。外部への売上高は、4 百万円（前年同期比 17.8%減）となりました。

（2）財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 26 百万円となりましたが、有形固定資産等の取得、投資有価証券の取得、長期借入金の返済等による減少を、有価証券の償還や長期借入金等で調達した結果 19 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 714 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は 0 百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が 26 百万円となり、売上債権の減少 54 百万円など増加しましたが、前払費用の増加 26 百万円、役員賞与の支払 24 百万円、法人税等の支払 109 百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は 161 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得 128 百万円、保証金の支払 32 百万円等に使用したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は 181 百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済 50 百万円や配当の支払額が 17 百万円ありましたが、長期借入金 250 百万円を調達したためであります。



財政状態の推移は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	平成 16 年 9 月 末	平成 17 年 9 月 末	平成 17 年 3 月 末
純資産額	972,538	1,010,393	1,031,594
総資産額	1,773,324	2,225,444	2,188,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,751	813	275,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,484	161,897	384,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,837	181,019	48,844
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	536,990	714,257	694,322

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金		436,306		613,562		593,631	
2. 受取手形及び売掛金		349,436		258,660		313,235	
3. 有価証券		170,683		150,695		150,690	
4. たな卸資産		36,208		50,992		41,872	
5. 繰延税金資産		13,967		12,084		18,242	
6. その他		71,954		99,172		86,791	
貸倒引当金		550		360		528	
流動資産合計		1,078,007	60.8	1,184,808	53.2	1,203,935	55.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	427,878		656,139		496,286		
減価償却累計額	70,139	357,738	110,926	545,212	87,497	408,788	
(2) 機械装置及び運搬具	8,667		8,667		8,667		
減価償却累計額	8,074	593	8,188	479	8,122	544	
(3) 工具器具備品	50,000		60,763		55,841		
減価償却累計額	35,382	14,618	40,753	20,009	37,557	18,284	
(4) 土地		173		173		173	
(5) 建設仮勘定		200		60,690		167,333	
有形固定資産合計		373,324	21.1	626,564	28.2	595,124	27.2
2. 無形固定資産		3,945	0.2	3,595	0.2	3,770	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		15,209		42,960		24,851	
(2) 差入保証金		184,536		246,242		229,801	
(3) その他		133,571		136,543		146,597	
貸倒引当金		15,270		15,270		15,270	
投資その他の資産合計		318,046	17.9	410,475	18.4	385,980	17.6
固定資産合計		695,317	39.2	1,040,636	46.8	984,875	45.0
資 産 合 計		1,773,324	100.0	2,225,444	100.0	2,188,811	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	86,821		89,552		98,361	
2. 短期借入金	30,000		30,000		30,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	26,579		125,898		58,010	
4. 1年以内償還予定社債	32,000		32,000		32,000	
5. 未払金	233,624		273,940		313,066	
6. 未払法人税等	51,651		28,125		105,531	
7. 未払消費税等	21,716		34,626		48,483	
8. 賞与引当金	24,310		19,000		28,500	
9. 撤退損失引当金	-		25,000		-	
10. その他	80,035		105,808		99,127	
流動負債合計	586,738	31.3	763,952	34.3	813,169	37.2
固定負債						
1. 社債	168,000		136,000		152,000	
2. 長期借入金	7,108		282,057		150,500	
3. 退職給付引当金	13,680		12,622		13,947	
4. 役員退職慰労引当金	25,260		20,420		27,600	
固定負債合計	214,048	13.9	451,099	20.3	344,047	15.7
負債合計	800,786	45.2	1,215,051	54.6	1,157,217	52.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
資本金	489,750	27.6	501,312	22.5	493,187	22.5
資本剰余金	175,550	9.9	187,112	8.4	178,987	8.2
利益剰余金	307,238	17.3	322,988	14.5	359,419	16.4
自己株式	-	-	1,020	0.0	-	-
資本合計	972,538	54.8	1,010,393	45.4	1,031,594	47.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,773,324	100.0	2,225,444	100.0	2,188,811	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		2,426,979	100.0		2,625,242	100.0		4,870,359	100.0
売上原価		1,873,290	77.2		2,114,160	80.5		3,679,206	75.5
売上総利益		553,689	22.8		511,082	19.5		1,191,152	24.5
販売費及び 一般管理費		475,154	19.6		480,233	18.3		1,027,291	21.1
営業利益		78,535	3.2		30,848	1.2		163,861	3.4
営業外収益									
1. 受取利息	678			538			1,491		
2. 補助金収入	17,541			18,631			43,262		
3. 協賛金収入	3,412			3,209			8,155		
4. 保険解約差益	-			3,827			-		
5. その他	5,099	26,731	1.1	1,757	27,965	1.1	10,289	63,200	1.3
営業外費用									
1. 支払利息	648			2,123			2,382		
2. 社債発行費償却	1,400			-			1,400		
3. 保険解約差損				3,401			-		
4. その他	1,167	3,216	0.1	1,258	6,783	0.3	4,058	7,841	0.2
経常利益		102,050	4.2		52,029	2.0		219,220	4.5
特別利益									
1. 賞与引当金戻入益	-			1,076			-		
2. 貸倒引当金戻入益	50	50	0.0	168	1,244	0.0	71	71	0.0
特別損失									
1. 固定資産売却損	-			201			-		
2. 固定資産除却損	2,420			1,186			4,839		
3. 撤退損失引当金 繰入額	-	2,420	0.1	25,000	26,387	1.0	-	4,839	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		99,679	4.1		26,887	1.0		214,452	4.4
法人税、住民税及び事業税	48,395			33,215			124,904		
法人税等調整額	5,918	42,477	1.7	11,952	21,263	0.8	19,834	105,069	2.2
中間(当期)純利益		57,202	2.4		5,623	0.2		109,382	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		160,800		178,987		160,800
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	14,750	14,750	8,125	8,125	18,187	18,187
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		175,550		187,112		178,987
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		273,364		359,419		273,364
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	57,202	57,202	5,623	5,623	109,382	109,382
利益剰余金減少高						
1. 配当金	10,327		18,054		10,327	
2. 役員賞与	13,000	23,327	24,000	42,054	13,000	23,327
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		307,238		322,988		359,419

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	99,679	26,887	214,452
減価償却費	31,218	44,335	69,125
貸倒引当金の減少額	50	168	71
賞与引当金の増減額	2,689	9,500	1,500
退職給付引当金の増減額	2,310	1,325	2,577
役員退職慰労引当金の増減額	1,860	7,180	4,200
撤退損失引当金繰入額	-	25,000	-
保険解約差損益	-	776	-
受取利息及び受取配当金	157	44	463
有価証券利息	521	494	1,028
支払利息	648	2,123	2,382
有形固定資産売却損	-	201	-
有形固定資産除却損	2,420	1,186	4,839
売上債権の増減額	4,540	54,575	31,659
たな卸資産の増減額	917	4,800	10,477
未収入金の減少額	26,927	18,041	275
未収還付法人税等の減少額	-	-	8,762
前払費用の増加額	-	26,737	-
仕入債務の増減額	1,087	8,808	10,452
未払消費税等の減少額	66,958	5,801	40,192
未払金の増加額	-	30,856	-
役員賞与の支払額	13,000	24,000	13,000
その他流動資産の増減額	5,319	8,484	787
その他流動負債の増減額	3,665	4,816	13,344
小計	67,992	111,464	299,126
利息及び配当金の受取額	274	948	688
利息の支払額	593	2,340	2,432
法人税等の支払額	2,922	109,259	22,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,751	813	275,269
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	50,000	50,000	50,000
有価証券の償還による収入	-	50,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	85,288	128,031	274,321
有形固定資産の売却による収入	-	3,000	-
保証金の差入による支出	27,371	32,242	70,498
保証金の返還による収入	5,272	2,138	14,112
権利金の払戻による収入	-	2,849	7,666
権利金の支出	6,000	21,280	25,080
貸付による支出	3,100	7,400	3,125
貸付金の回収による収入	10,098	495	13,137
保険積立金の戻りによる収入	-	23,506	-
保険積立金の支払	-	4,333	-
その他投資等による支出	9,095	600	16,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,484	161,897	384,352

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		220,000	-	220,000
長期借入れによる収入		-	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出		16,044	50,555	41,221
社債の発行による収入		100,000	-	100,000
社債の償還による支出		-	16,000	16,000
株式の発行による収入		29,500	16,250	36,375
配当金の支払額		10,293	17,655	10,309
自己株取得による支出		-	1,020	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,837	181,019	48,844
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		217,570	19,935	60,239
現金及び現金同等物の期首残高		754,561	694,322	754,561
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		536,990	714,257	694,322

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイキャスト	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売、(有)ジェイキャスト	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売、(有)ジェイキャスト
2. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項		連結子会社の中 間会計期間 の末日は、中間 連結決算日と一 致しております。	同左	連結子会社の事 業年度の末日 は、連結決算日 と一致しており ます。
3. 会計処理基準に 関する事項		(イ) 重要な資産 の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の 債券 償却原価法(定額 法)によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日 の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算定) によって おります。 時価のないもの 移動平均法に よる原価法に よって おります。 たな卸資産 総平均法に よる原価法に よって おります。	(イ) 重要な資産 の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の 債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(イ) 重要な資産 の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の 債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市 場価格等に基づく 時価法(評価差額 は全部資本直入 法により処理し 、売却原価は移 動平均法により 算定)によって おります。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 無形固定資産 定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に帰属する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 撤退損失引当金 託児所撤退にともなう損失に備えるため、連結子会社が負担することとなる損失額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>未払金の増加額は従来、その他流動負債の増減額に含めて表示しておりましたが(前中間連結会計期間 5,572千円)、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割3,438千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割4,416千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>170,377千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>29,302</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>33,423</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>52,601</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,720</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>1,860</td></tr> </table>	給料手当	170,377千円	法定福利費	29,302	旅費交通費	33,423	賃借料	52,601	賞与引当金繰入額	22,500	退職給付費用	1,720	役員退職慰労		引当金繰入額	1,860	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>152,011千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>27,469</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>28,663</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>53,322</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,063</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>1,620</td></tr> </table>	給料手当	152,011千円	法定福利費	27,469	旅費交通費	28,663	賃借料	53,322	賞与引当金繰入額	19,000	退職給付費用	2,063	役員退職慰労		引当金繰入額	1,620	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>347,726千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>114,110</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>124,010</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,510</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>4,200</td></tr> </table>	給料手当	347,726千円	旅費交通費	114,110	賃借料	124,010	賞与引当金繰入額	28,500	退職給付費用	5,510	役員退職慰労		引当金繰入額	4,200
給料手当	170,377千円																																															
法定福利費	29,302																																															
旅費交通費	33,423																																															
賃借料	52,601																																															
賞与引当金繰入額	22,500																																															
退職給付費用	1,720																																															
役員退職慰労																																																
引当金繰入額	1,860																																															
給料手当	152,011千円																																															
法定福利費	27,469																																															
旅費交通費	28,663																																															
賃借料	53,322																																															
賞与引当金繰入額	19,000																																															
退職給付費用	2,063																																															
役員退職慰労																																																
引当金繰入額	1,620																																															
給料手当	347,726千円																																															
旅費交通費	114,110																																															
賃借料	124,010																																															
賞与引当金繰入額	28,500																																															
退職給付費用	5,510																																															
役員退職慰労																																																
引当金繰入額	4,200																																															
2 .	2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>201千円</td></tr> </table>	建物	201千円	2 .																																												
建物	201千円																																															
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,621千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>208</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>590</td></tr> </table>	建物	1,621千円	車両運搬具	208	工具器具備品	590	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,186千円</td></tr> </table>	建物	1,186千円	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,986千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>208</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>644</td></tr> </table>	建物	3,986千円	車両運搬具	208	工具器具備品	644																																
建物	1,621千円																																															
車両運搬具	208																																															
工具器具備品	590																																															
建物	1,186千円																																															
建物	3,986千円																																															
車両運搬具	208																																															
工具器具備品	644																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 436,306千円 中期国債ファンド 328 フリー・ファイナンシャル・ファンド 20,068 マネー・マネジメント・ファンド 80,287 現金及び現金同等物 <u>536,990</u>	現金及び預金勘定 613,562千円 中期国債ファンド 328 フリー・ファイナンシャル・ファンド 20,069 マネー・マネジメント・ファンド 80,297 現金及び現金同等物 <u>714,257</u>	現金及び預金勘定 593,631千円 中期国債ファンド 328 フリー・ファイナンシャル・ファンド 20,068 マネー・マネジメント・ファンド 80,293 現金及び現金同等物 <u>694,322</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7,128</td> <td style="text-align: center;">4,603</td> <td style="text-align: center;">2,524</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,128</td> <td style="text-align: center;">4,603</td> <td style="text-align: center;">2,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	ソフトウェア	7,128	4,603	2,524	合計	7,128	4,603	2,524	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7,128</td> <td style="text-align: center;">6,385</td> <td style="text-align: center;">742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,128</td> <td style="text-align: center;">6,385</td> <td style="text-align: center;">742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	ソフトウェア	7,128	6,385	742	合計	7,128	6,385	742	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7,128</td> <td style="text-align: center;">5,494</td> <td style="text-align: center;">1,633</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,128</td> <td style="text-align: center;">5,494</td> <td style="text-align: center;">1,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	ソフトウェア	7,128	5,494	1,633	合計	7,128	5,494	1,633
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
ソフトウェア	7,128	4,603	2,524																																															
合計	7,128	4,603	2,524																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
ソフトウェア	7,128	6,385	742																																															
合計	7,128	6,385	742																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
ソフトウェア	7,128	5,494	1,633																																															
合計	7,128	5,494	1,633																																															
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	1,782千円	1年超	742	計	2,524	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	891	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	742千円	1年超	-	計	742	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	891	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,782</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,633千円	1年超	-	計	1,633	支払リース料	1,782千円	減価償却費相当額	1,782																		
1年内	1,782千円																																																	
1年超	742																																																	
計	2,524																																																	
支払リース料	891千円																																																	
減価償却費相当額	891																																																	
1年内	742千円																																																	
1年超	-																																																	
計	742																																																	
支払リース料	891千円																																																	
減価償却費相当額	891																																																	
1年内	1,633千円																																																	
1年超	-																																																	
計	1,633																																																	
支払リース料	1,782千円																																																	
減価償却費相当額	1,782																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	19,999	19,998	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	19,999	19,998	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,068
マネー・マネジメント・ファンド	80,287
非上場の私募債	50,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,069
マネー・マネジメント・ファンド	80,297
非上場の私募債	50,000

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,068
マネー・マネジメント・ファンド	80,293
非上場の私募債	50,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	ワゴンサー ビス事業	飲食 事業	保育 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,710,793	456,878	254,058	5,249	2,426,979	-	2,426,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,710,793	456,878	254,058	5,249	2,426,979	-	2,426,979
営業費用	1,485,126	380,554	308,640	5,074	2,179,396	169,048	2,348,444
営業利益	225,667	76,324	54,582	174	247,583	169,048	78,535

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	アミューズ メント業	飲食事業 および給 食の請負 事業	保育 事業	物品販売 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,699,878	477,727	443,319	4,316	2,625,242	-	2,625,242
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,633	109,266	36,081	12,039	166,020	166,020	-
計	1,708,511	586,993	479,401	16,356	2,791,263	166,020	2,625,242
営業費用	1,527,630	505,113	543,001	13,361	2,589,107	5,286	2,594,394
営業利益	180,881	81,880	63,600	2,995	202,155	171,307	30,848
経常利益	182,679	83,928	44,272	2,995	225,331	173,301	52,029

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	アミューズ メント業	飲食事業 および給 食の請負 事業	保育 事業	物品販売 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,325,226	901,074	633,193	10,865	4,870,359	-	4,870,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	36,730	17,400	54,130	54,130	-
計	3,325,226	901,074	669,924	28,265	4,924,490	54,130	4,870,359
営業費用	2,846,612	787,128	693,383	29,835	4,356,960	349,536	4,706,497
営業利益	478,613	113,945	23,459	1,570	567,529	403,667	163,861
経常利益	485,155	118,253	20,424	1,570	622,262	403,042	219,220

（注）１．製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

２．各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) アミューズメント事業                      パチンコ店内におけるコーヒー等の販売
- (2) 飲食事業および給食の請負事業      喫茶店、飲食専門店、パチンコ店内フードコーナー等の経営
- (3) 保育事業                                      保育所・託児所の経営
- (4) 物品販売事業                              オフィスコーヒーサービス、絵本の製作・販売、保育用品の企画・販売

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用                      （単位：千円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	169,048	181,176	349,536	連結財務諸表提出会社の管理部門に係 る費用であります。

４．平成 16 年 10 月 1 日付で会社分割を実施したことにより、セグメントごとの経常損益をより明確に把握することが可能となったため、前連結会計年度から経常損益まで記載しております。

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 64,879.14円	1株当たり純資産額 66,609.11円	1株当たり純資産額 66,972.02円
1株当たり中間 純利益金額 3,844.75円	1株当たり中間 純利益金額 372.81円	1株当たり当期 純利益金額 5,711.61円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 3,770.13円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 368.34円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 5,495.81円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	57,202	5,623	109,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		-	24,000
普通株式にかかる中間(当期) 純利益(千円)	57,202	5,623	85,382
期中平均株式数(株)	14,878	15,084	14,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権にかかる株式数500株	第3回新株予約権にかかる株式数500株	

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		1. 新株予約権について 平成17年6月29日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

## (2) その他

該当事項はありません。